

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 22 静岡県	(2)市町村区分 103 静岡市清水区	(3)所轄庁区分 22100	(4)法人番号 2080005003286	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 清承会					
(8)主たる事務所の住所 静岡県 静岡市清水区 日立町17-8					
(9)主たる事務所の電話番号 054-369-2258	(10)主たる事務所のFAX番号				
(12)従たる事務所の住所 静岡県 静岡市清水区 日立町17-8	(11)従たる事務所の有無 1 有				
(13)法人のホームページアドレス https://hakusenkaku.jp/	(14)法人のメールアドレス info@hakusenkaku.jp				
(15)法人の設立認可年月日 昭和53年10月11日	(16)法人の設立登記年月日 昭和53年11月6日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
白井清之 元施設長		R3.6.4 ~ R6年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
渡邊高秀 弁護士		R3.6.4 ~ R6年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	1 有	3
小澤泰 元森林組合組長		R3.6.4 ~ R6年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	2
手塚金兵 元清水市役所職員		R3.6.4 ~ R6年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
三神美久 医師		R3.6.4 ~ R6年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
北川 勇 清水農業協同組合理事		R4.3.10 ~ R6年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3
原 正明 元静岡市役所職員		R4.3.10 ~ R6年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	2 無	3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
池上直美	1 理事長 R3.6.4 ~ R4年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで	令和3年6月15日	2 非常勤	令和3年6月4日	医師	2 無
池上雅子	3 その他理事 R3.6.4 ~ R4年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月4日	社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	1 有
柿澤友也	3 その他理事 R3.6.4 ~ R4年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月4日	スルガ自動車学校	1 有
重松宗育	3 その他理事 R3.6.4 ~ R4年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月4日	承元寺住職	4 いずれも支給なし
久保田和宏	3 その他理事 R3.6.4 ~ R4年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで		2 非常勤	令和3年6月4日	白扇閣施設長	2 無
相澤 隆	3 その他理事 R3.6.4 ~ R4年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで		1 常勤	令和3年6月4日	会社役員	4 いずれも支給なし
			1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者			2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	
笠原広資	税理士 R3.6.4 ~ R4年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで	2 無	令和3年6月4日
柴山晃一	自治会役員 R4.6.3 ~ R4年度のものに関する定時評議員会の終結の時まで	5 財務管理に意見を有する者(税理士)	3
		2 無	令和4年6月3日
		3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	2

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数	3	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
	常勤換算数		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数	168	②常勤兼務者の実数	4	③非常勤者の実数	55
	常勤換算数		常勤換算数	2.0	常勤換算数	30.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

令和4年6月3日	7	1	1	第1号議案 令和3年度事業報告書（案）について 第2号議案 令和3年度収支決算書（案）について 第3号議案 監事の選任（案）について 第4号議案 育児・介護休業規程の変更（案）について
令和4年10月4日	7	1	2	第1号議案 令和4年度収支補正予算書（案）について
令和5年3月17日	7	1	2	第1号議案 令和4年収支補正予算書（案）について 第2号議案 令和5年度事業計画書（案）について 第3号議案 令和5年度収支予算書（案）について 第4号議案 令和5年度資金運用計画（案）について 第5号議案 経理規程の変更（案）について 第6号議案 給与規程の変更（案）について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月17日	5	1	第1号議案 令和3年度事業報告書（案）について 第2号議案 令和3年度収支決算書（案）について 第3号議案 監事候補者の推薦（案）について 第4号議案 評議員選任・解任委員の選任（案）について 第5号議案 定時評議員会の開催（案）について 第6号議案 育児・介護休業規程の変更（案）について
令和4年10月4日	6	2	第1号議案 令和4年収支補正予算書（案）について 第2号議案 評議員会の開催（案）について
令和5年3月7日	6	2	第1号議案 令和4年収支補正予算書（案）について 第2号議案 令和5年度事業計画書（案）について 第3号議案 令和5年度収支予算書（案）について 第4号議案 令和5年度資金運用計画（案）について 第5号議案 経理規程の変更（案）について 第6号議案 給与規程の変更（案）について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	笠原 広資 柴山 晃一
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
◎社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	
001	特別養護老人ホーム白扇閣	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	静岡県 静岡市清水区	3 自己所有	3 自己所有	昭和54年6月7日	190 7,416	
		ア建設費	平成26年9月1日			0	0		
		イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホーム白扇閣	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	静岡県 静岡市清水区	3 自己所有	3 自己所有	昭和55年4月1日	20 1,234	
		ア建設費	平成10年3月1日			0	0		
		イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホーム白扇閣	02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	静岡県 静岡市清水区	3 自己所有	3 自己所有	平成10年6月1日	30 468	
		ア建設費	平成10年3月1日			0	0		
		イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホーム白扇閣	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)	静岡県 静岡市清水区	3 自己所有	3 自己所有	平成10年5月1日	0 47	
		ア建設費	平成10年3月1日			0	0		
		イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホーム白扇閣	06260301	(公益)居宅介護支援事業	静岡県 静岡市清水区	3 自己所有	3 自己所有	平成12年4月1日	0 13	
		ア建設費	平成10年3月1日			0	0		
		イ大規模修繕							
001	特別養護老人ホーム白扇閣	06260401	(公益)介護予防支援事業	静岡県 静岡市清水区	3 自己所有	3 自己所有	平成18年4月1日	0 71	
		ア建設費	平成10年3月1日			0	0		
		イ大規模修繕							
101	養護老人ホーム清水松風荘	01030101	養護老人ホーム	静岡県 静岡市清水区	1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成20年4月1日	0 3,521	
		ア建設費	平成20年4月1日	2/4		0	0		
		イ大規模修繕							

001	特別養護老人ホーム白扇閣	00000001	本部経理区分	清承会本部	3 自己所有	3 自己所有	昭和52年1月1日	0	0
		静岡県 静岡市清水区	ア建設費	昭和52年1月1日				0	
001	特別養護老人ホーム白扇閣	06321401	(公益) その他所轄庁が認めた事業	白扇閣診療所	3 自己所有	3 自己所有	昭和53年12月13日	0	0
		静岡県 静岡市清水区	ア建設費	昭和53年12月13日				0	
001	特別養護老人ホーム白扇閣	06290101	(公益) 社会福祉士及び介護福祉士養成施設	介護員等教育・研修及び養成事業区分	3 自己所有	3 自己所有	平成29年10月3日	0	0
		静岡県 静岡市清水区	ア建設費					0	
021	障害福祉サービス	02130108	障害福祉サービス事業(包括支援)	地域活動支援センター	3 自己所有	3 自己所有	令和4年4月1日	0	777
		静岡県 静岡市清水区	ア建設費	令和4年11月1日				0	
021	障害福祉サービス	02130101	障害福祉サービス事業(居宅介護)	一般相談支援・特定相談支援事業	3 自己所有	3 自己所有	令和4年4月1日	0	777
		静岡県 静岡市清水区	ア建設費	令和4年11月1日				0	
021	障害福祉サービス	02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)	ここみ・ラッシュ日本平	3 自己所有	3 自己所有	令和4年4月1日	0	2,445
		静岡県 静岡市清水区	ア建設費	令和4年11月1日				0	

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		事業所の所在地	事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積				
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称							
		事業所の所在地	事業所の土地の保有状況	事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位の事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
◎社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)												
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積				
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)				

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	773,898,632
②施設・設備に係る公費(円)	3,785,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	3/4	直近の受審年度
-----	-----	---------

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	当法人の監事として内部監査を実施
③ 業務内容	
④ 費用【年額】（円）	0
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	なし
② 実施した改善内容	なし

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	なし
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称